

# 平成30年度当初予算の概要

スマートウェルネスみつけの  
実現を目指して

～モデル都市としてさらなる1歩～

	(ページ)
1. 平成30年度当初予算の総括 .....	1
2. 重点施策の概要 .....	1
3. 各会計別歳入歳出予算総括表 .....	2
4. 一般会計歳入歳出予算事項別明細書 .....	3
5. 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況 .....	5
6. 一般会計歳入歳出予算の推移 .....	6
7. 一般会計市税の内訳 .....	6
8. 主要事業一覧表 .....	8

見附市



## 1. 平成30年度当初予算の総括

平成30年度一般会計予算は、**206億4000万円**となりました。これは前年度に比べて19億7000万円、10.6パーセントの増で、当初予算としては過去最大であります。

増の主な要因は、29年度から取り組んでいるごみ焼却施設更新事業が約19億円増となったことによるものです。これに伴い、歳入では国庫支出金が約2億8千万円、市債が約16億円の増となりました。また、市税は約4億7千万円（前年度比10.1%）の増となりました。これは、主に法人市民税が増加することによるものであり、県営中部産業団地への企業誘致など産業振興施策の成果が表れた形となりました。

なお、4特別会計と4公営企業会計を合わせた9会計の総額では、**410億1500万円**で、前年度に比べて6.0パーセントの増となります。

## 2. 平成30年度当初予算 重点施策の概要

国は人口減少や少子高齢化という我が国が抱える構造的な問題の克服に向け、地方創生や一億総活躍社会の実現に向けた取り組みを引き続き展開するとともに、新たに「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪とした取り組みを展開しようとしています。

本市においても、少子高齢化・人口減少社会を克服するための持続可能なまちづくりに向け、第5次見附市総合計画の目指す将来都市像である「スマートウェルネスみつけ」を実現するため着実に歩みを進めているところです。

平成29年度は、これまで本市が進めてきた取り組みが評価され、コンパクトシティ大賞とプラチナ大賞というまちづくりにおける全国的な賞の最高賞を受賞しました。市民とともに取り組んできたまちづくりが、様々な課題を抱える地方都市のモデルとして評価されたものです。

そのような中で平成30年度では、昨年度から実施している市の重要なインフラであり将来にわたってのまちの礎となる、ごみ焼却施設や浄水場建設に引き続き取り組みます。

また、昨年9月から分譲を開始した「ウェルネスタウンみつけ」。住むだけで健康で幸せになるための様々な要素が凝縮されており、地方の魅力を具体的に見える化したまちであります。平成30年度は住宅展を契機に本格分譲を開始し、その魅力を全国に発信していく取り組みを進めます。

さらに、観光や物産をはじめとする地域資源を育て上げ、地域のブランド力を磨くことにより地域間競争で選ばれるまちとなることを目的とした見附市観光物産協会の再編（一般社団法人化）や駅周辺の交通渋滞解消・交流拠点整備を進めるための見附駅周辺の改修基本設計着手、市内最後となる地域コミュニティ組織の設立（見附町部西地区地域コミュニティ）などを行います。

以上のような取り組みを市民の皆様とともに手を取り、互いに汗をかきながら進め、引き続き、「スマートウェルネスみつけ」の実現に向けた取り組みを進めていきます。

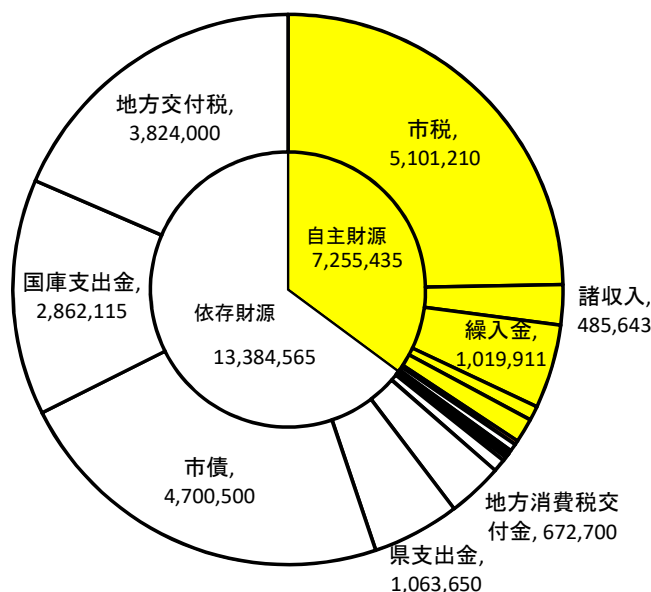
### 3. 各会計別歳入歳出予算総括表

会計別	平成30年度		平成29年度				増減額 (A)-(B)=(D)	増減率 対当初(D)/(B)×100		
	予算額(A)	構成	当初予算額 (B)	構成	現計予算額 (C)	構成				
一般会計	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%		
一般会計	20,640,000	50.3	18,670,000	48.3	17,345,500	46.1	1,970,000	10.6		
特別会計	国民健康保険事業	3,609,000	8.8	4,386,000	11.3	4,427,000	11.8	△ 777,000	△ 17.7	
	後期高齢者医療	386,000	0.9	357,000	0.9	357,000	0.9	29,000	8.1	
	介護保険事業	4,033,000	9.8	3,864,000	10.0	3,875,000	10.3	169,000	4.4	
	宅地造成事業	445,000	1.1	48,000	0.1	68,100	0.2	397,000	827.1	
	計	8,473,000	20.7	8,655,000	22.4	8,727,100	23.2	△ 182,000	△ 2.1	
企業会計	水道	収益の支出	1,077,000	2.6	1,100,000	2.8	1,130,900	3.0	△ 23,000	△ 2.1
		資本の支出	1,533,000	3.7	1,084,000	2.8	1,085,500	2.9	449,000	41.4
		小計	2,610,000	6.4	2,184,000	5.6	2,216,400	5.9	426,000	19.5
	ガス	収益の支出	1,472,000	3.6	1,433,000	3.7	1,452,400	3.9	39,000	2.7
		資本の支出	491,000	1.2	430,000	1.1	543,500	1.4	61,000	14.2
		小計	1,963,000	4.8	1,863,000	4.8	1,995,900	5.3	100,000	5.4
	下水道	収益の支出	1,953,000	4.8	1,998,000	5.2	2,003,200	5.3	△ 45,000	△ 2.3
		資本の支出	2,473,000	6.0	2,431,000	6.3	2,431,100	6.5	42,000	1.7
		小計	4,426,000	10.8	4,429,000	11.4	4,434,300	11.8	△ 3,000	△ 0.1
	病院	収益の支出	2,684,000	6.5	2,700,000	7.0	2,734,600	7.3	△ 16,000	△ 0.6
		資本の支出	219,000	0.5	182,000	0.5	182,000	0.5	37,000	20.3
		小計	2,903,000	7.1	2,882,000	7.5	2,916,600	7.7	21,000	0.7
		収益の支出	7,186,000	17.5	7,231,000	18.7	7,321,100	19.5	△ 45,000	△ 0.6
		資本の支出	4,716,000	11.5	4,127,000	10.7	4,242,100	11.3	589,000	14.3
		計	11,902,000	29.0	11,358,000	29.4	11,563,200	30.7	544,000	4.8
合計	41,015,000	100.0	38,683,000	100.0	37,635,800	100.0	2,332,000	6.0		

#### 4. 一般会計歳入歳出予算事項別明細書

##### 歳入

款	30年度予算額	29年度予算額	比較	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
1. 市 税	5,101,210	4,631,886	469,324	10.1	24.7
2. 地 方 譲 与 税	153,800	157,800	△ 4,000	△ 2.5	0.8
3. 利 子 割 交 付 金	8,700	3,400	5,300	155.9	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	13,100	8,000	5,100	63.8	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000	7,000	0	0.0	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	672,700	697,000	△ 24,300	△ 3.5	3.3
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,000	26,800	17,200	64.2	0.2
8. 地 方 特 例 交 付 金	29,200	24,200	5,000	20.7	0.1
9. 地 方 交 付 税	3,824,000	4,310,000	△ 486,000	△ 11.3	18.5
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,800	5,800	0	0.0	0.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	175,413	161,738	13,675	8.5	0.9
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	293,217	287,179	6,038	2.1	1.4
13. 国 庫 支 出 金	2,862,115	2,578,613	283,502	11.0	13.9
14. 県 支 出 金	1,063,650	1,027,524	36,126	3.5	5.2
15. 財 産 収 入	88,837	20,893	67,944	325.2	0.4
16. 寄 附 金	41,204	31,206	9,998	32.0	0.2
17. 繰 入 金	1,019,911	1,034,503	△ 14,592	△ 1.4	4.9
18. 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0	0.2
19. 諸 収 入	485,643	502,158	△ 16,515	△ 3.3	2.4
20. 市 債	4,700,500	3,104,300	1,596,200	51.4	22.8
歳 入 合 計	20,640,000	18,670,000	1,970,000	10.6	100.0
自主財源	7,255,435	6,719,563	535,872	8.0	35.2
依存財源	13,384,565	11,950,437	1,434,128	12.0	64.9

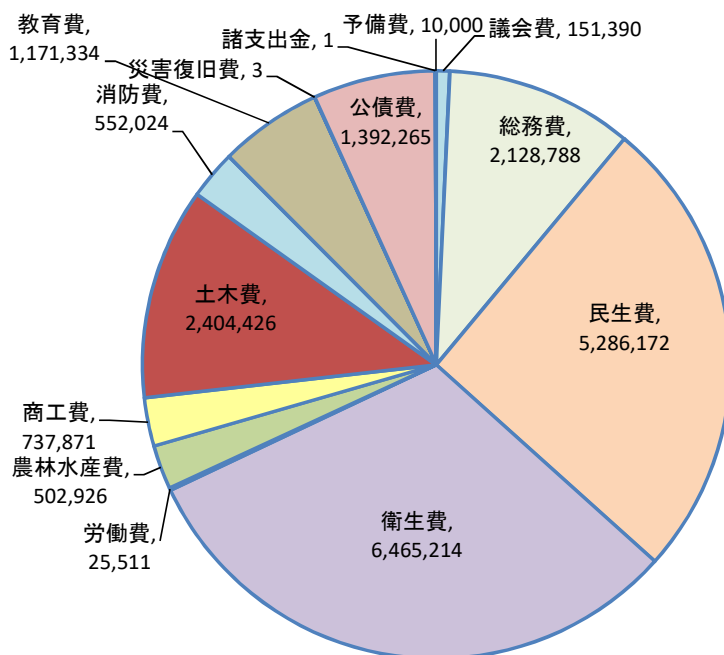


【市債年度末残高】（見込） 千円

平成29年度末	16,127,708
平成30年度末	19,550,354
増減	3,422,646

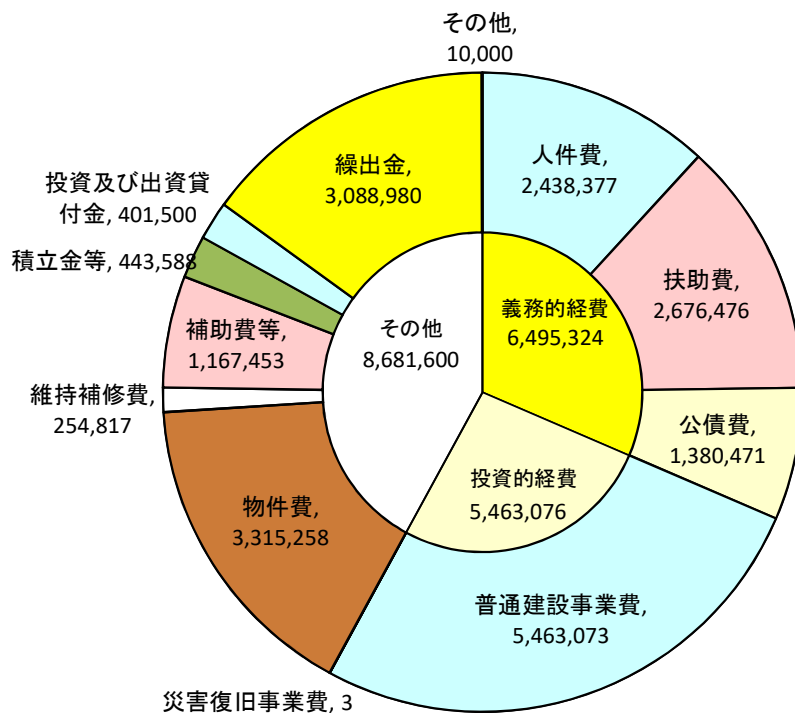
歳 出

款	30年度予算額	29年度予算額	比 較	財 源 内 訳				増 減 率	構 成 比
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
1. 議 会 費	151,390	152,171	△ 781	0	0	0	151,390	△ 0.5	0.7
2. 総 務 費	2,128,788	1,750,064	378,724	146,755	18,700	86,526	1,876,807	21.6	10.3
3. 民 生 費	5,286,172	5,197,645	88,527	2,103,789	5,400	308,544	2,868,439	1.7	25.6
4. 衛 生 費	6,465,214	4,463,861	2,001,353	1,050,779	3,403,300	155,055	1,856,080	44.8	31.3
5. 労 働 費	25,511	26,462	△ 951	0	0	5,001	20,510	△ 3.6	0.1
6. 農林水産業費	502,926	479,111	23,815	190,231	75,300	16,661	220,734	5.0	2.4
7. 商 工 費	549,946	737,871	△ 187,925	34,945	2,200	347,669	165,132	△ 25.5	2.7
8. 土 木 費	2,404,426	2,646,629	△ 242,203	385,073	301,500	136,353	1,581,500	△ 9.2	11.7
9. 消 防 費	552,024	550,044	1,980	3,140	4,900	5,213	538,771	0.4	2.7
10. 教 育 費	1,171,334	1,228,217	△ 56,883	9,447	10,900	64,588	1,086,399	△ 4.6	5.7
11. 災 害 復 旧 費	3	3	0	0	0	0	3	0.0	0.0
12. 公 債 費	1,392,265	1,427,921	△ 35,656	0	0	5,336	1,386,929	△ 2.5	6.8
13. 諸 支 出 金	1	1	0	0	0	0	1	0.0	0.0
14. 予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0	0.1
歳 出 合 計	20,640,000	18,670,000	1,970,000	3,924,159	3,822,200	1,130,946	11,762,695	10.6	100.0

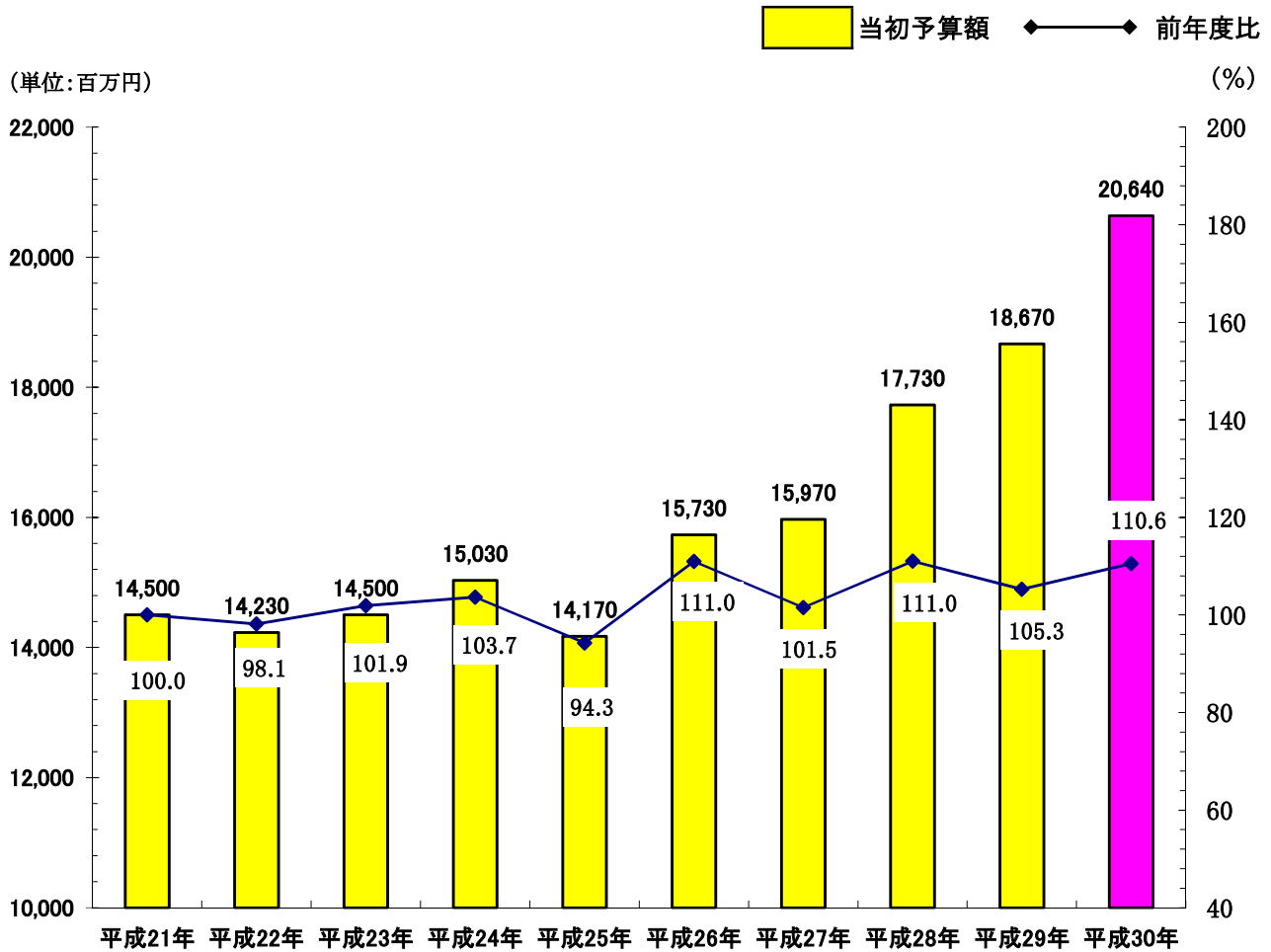


## 5. 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況

内 訳		平成30年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	比 較	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	2,438,377	11.8	2,436,384	13.1	1,993	0.1
	扶 助 費	2,676,476	13.0	2,540,634	13.6	135,842	5.4
	公 債 費	1,380,471	6.7	1,427,921	7.7	△ 47,450	△ 3.3
	計	6,495,324	31.5	6,404,939	34.3	90,385	1.4
投資的経費	普通建設事業費	5,463,073	26.5	3,737,858	20.0	1,725,215	46.2
	補助事業	5,093,057	24.7	3,474,260	18.6	1,618,797	46.6
	単 独 事 業	370,016	1.8	263,598	1.4	106,418	40.4
	災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	計	5,463,076	26.5	3,737,861	20.0	1,725,215	46.2
その他	物 件 費	3,315,262	16.1	3,331,585	17.8	△ 16,323	△ 0.5
	維持補修費	254,817	1.2	323,109	1.7	△ 68,292	△ 21.1
	補助費等	1,167,453	5.7	1,351,139	7.2	△ 183,686	△ 13.6
	積 立 金	443,588	2.2	1,410	0.0	442,178	31,360.1
	投資及び出資貸付金	401,500	2.0	429,600	2.3	△ 28,100	△ 6.5
	繰 出 金	3,088,980	15.0	3,080,357	16.5	8,623	0.3
	そ の 他	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	計	8,681,600	42.1	8,527,200	45.7	154,400	1.8
合 計	20,640,000	100.0	18,670,000	100.0	1,970,000	10.6	



## 6. 一般会計歳入歳出予算の推移



## 7. 一般会計市税の内訳

	平成30年度予算額	平成29年度予算額	比較	増減	歳入構成	市税構成
	千円	千円	千円	%	%	%
市 税	5,101,210	4,631,886	469,324	10.1	24.7	100.0
1. 市 民 税	2,378,395	1,888,288	490,107	26.0	11.5	46.6
個 人	1,646,774	1,599,484	47,290	3.0	8.0	32.3
法 人	731,621	288,804	442,817	153.3	3.5	14.3
2. 固 定 資 産 税	2,129,100	2,143,636	△ 14,536	△ 0.7	10.3	41.7
固 定 資 産 税	2,122,092	2,136,628	△ 14,536	△ 0.7	10.3	41.6
交 付 金	7,008	7,008	0	0.0	0.0	0.1
3. 軽自動車税	128,891	120,751	8,140	6.7	0.6	2.5
4. 市たばこ税	237,194	244,888	△ 7,694	△ 3.1	1.1	4.7
5. 都市計画税	227,630	234,323	△ 6,693	△ 2.9	1.1	4.5



## 第5次見附市総合計画の

### 基本目標を実現するための重点施策の概要

次ページから、第5次見附市総合計画に掲げる基本目標に沿って、30年度の主要事業を紹介します。

(事業名の「新」は新規事業、太字は重点事業を表します。)

1. 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり
2. 産業が元気で活力あるまちづくり
3. 安全安心な暮らしやすいまちづくり
4. 人が育ち人が交流するまちづくり
5. 行政経営計画（第7次行政改革大綱）

## 8 主要事業一覧表（第5次見附市総合計画の基本目標に沿って紹介）

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業、

[単位：千円]

主 要 事 業 名	30年度 当初	29年度 当初	事業の概要
<b>1 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり</b>			
<b>(1) 日本一健康なまちを目指します</b>			
① 健康寿命を伸ばすための健康づくりを推進します			
新 SIBによるヘルスケアサービス関連事業	5,508	—	【地方創生推進交付金事業】 健康寿命の延伸に資するポピュレーションアプローチとしての事業を、ソーシャル・インパクト・ボンドの仕組みを活用し、広域自治体連携により実施することによる中間支援及び事業分析評価業務を委託する。
いきいき健康運動事業	40,292	41,577	【地方創生推進交付金事業（一般会計分）】 中年期からの生活改善によるメタボリックシンドローム予防と意識啓発により健康増進を図る。 （一般会計27,250千円、介護特別会計13,042千円）
健幸ポイント制度事業	20,661	22,485	【地方創生推進交付金事業】 主に運動習慣のない市民への運動習慣の定着を目的とし、歩数や運動の成果に応じてポイントを付与。ポイントは地域商品券等に交換し還元する。
健康診査・保健指導事業	28,886	26,478	39歳以下・医療保険未加入者・75歳以上（特定健診対象者以外）を対象に健診・保健指導を行う。
がん対策事業	52,171	50,779	各種がん検診を実施する。節目年齢に対する乳がん、子宮頸がん及び大腸がん検診の無料検診を継続する。受診率の向上をねらい、特定健診と一緒に受診できる総合健診を実施する。
健康の駅事業	6,005	5,973	市立病院内に設置した健康の駅で、健康（保健・医療・福祉）や生活、経済、心の問題など、心身の健康に関する総合相談や情報提供を行う。
心の健康づくり事業 （自殺予防・ひきこもり対策）	1,042	2,878	不安定な状態の人のサインを見落とさないことにより、自殺予防につなげるためのゲートキーパー養成やひきこもり対策を実施する。
感染症予防事業	31,026	33,063	高齢者のインフルエンザや肺炎球菌等の感染症予防事業を実施する。
※ 子どもの感染症予防事業	90,742	105,277	麻疹風しん混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌、インフルエンザ等の感染症予防事業を実施する。
小児生活習慣病予防事業	3,089	3,150	児童生徒の生活習慣病健診の実施と事後指導を行う。全小学4年生、中学校1年生に血液検査、血圧健診、食改善指導、健診要指導者に対する個別指導を実施する。
国民健康保険事業特別会計予算規模	3,609,000	4,386,000	一般会計繰出金 328,000千円(前年度337,000千円)

主 要 事 業 名	30年度 当初	29年度 当初	事業の概要	
特定健康診査等事業	34,639	37,951	医療保険者に義務付けられた40～74歳の被保険者を対象として、健診・保健指導を行う。40, 50, 60歳は健診無料	国保
② 地域医療体制の充実を図ります				
病院事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	2,903,000	2,882,000	一般会計繰出金 352,500千円(前年度349,000千円)	病院
休日在宅当番医制事業委託	5,400	5,400	休日の医療を確保するため、医師会に休日在宅当番医制事業(内科・外科)を委託する。	④
小児救急診療所運営費負担金	2,184	2,573	定住自立圏4市町(長岡市、見附市、小千谷市、出雲崎町)の小児救急医療体制を確保するため、長岡市中越こども急患センターの運営費の一部を負担する。	④
平日夜間救急診療所運営費負担金	932	968	平日の準夜間における初期救急体制を確保するため、救急診療所(長岡市)の運営費を負担する。	④
<b>新</b> 長岡崇徳大学(仮称)新設支援寄附金	15,000	—	<b>地域医療福祉への貢献並びに医療技術者への量的、質的な安定確保等を目指して計画されている長岡崇徳大学(仮称)への新設支援金</b>	④
(2) だれもがいきいきと暮らせるまちを目指します				
① 地域包括ケアシステムの体制づくりを推進します				
家族介護支援事業	32,231	32,681	在宅で介護を行う家族に、介護見舞金の支給や紙おむつ給付券を支給する。	③
<b>新</b> 高齢者等訪問理美容サービス出張費助成	663	—	<b>在宅で要介護状態にある高齢者等が訪問理美容サービスを利用する際の出張費を助成する。</b>	③
介護予防事業所運営支援事業	700	850	要介護度の改善実績に応じ、事業所へのインセンティブとして支援する。	③
後期高齢者医療特別会計予算規模	404,000	357,000	一般会計繰出金 119,000千円(前年度111,000千円)	後期
介護保険事業特別会計予算規模	4,033,000	3,864,000	一般会計繰出金 574,000千円(前年度565,000千円)	介護
地域包括支援センター運営事業	61,520	62,246	高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図るため、必要な援助を行う包括的支援業務を法人に委託する。中学校区単位、市内4拠点。	介護
介護予防ケアマネジメント事業	14,816	11,703	要支援者、事業対象者に対するアセスメントを行い、そのおこなわれている状態や環境に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようにケアプランを作成する。	介護

主 要 事 業 名	30年度 当初	29年度 当初	事業の概要	
いきいき貯筋教室事業	2,680	5,264	運動器の機能が低下している高齢者にリハビリ専門職等が転倒骨折を防止するためのメニューを実施する。	介護
脳健康教室事業	5,389	5,349	認知症予防のための読み書き計算の教材を利用し、脳の活性化を図る。	介護
介護予防教室事業	3,883	4,604	転倒骨折の恐れのある者、自立した生活に不安のある高齢者を対象に簡単な運動やレクリエーション、体力測定などを行う。	介護
健幸カラオケ教室事業	807	816	カラオケ機器を活用した歌と体操を通じて、運動器の機能向上及び口腔機能の向上を図る。	介護
生活支援体制整備事業	6,750	2,794	高齢者が在宅での生活を継続していくために、多様な主体による多様な生活支援サービスの提供体制を構築する。	介護
配食サービス事業	2,016	2,038	食生活自立支援の必要な高齢者を対象に、定期的（週1～3食）に食事を提供し、安定した食生活を確保する。	介護
② 高齢者の社会参加を促進します				
ハッピー・リタイアメント事業	780	782	定年後に家庭や地域での生活へ重点を移そうと考えている人に地域での活動場所（悠々ライフ）を提供する。	②
シルバー人材センター補助金	12,500	12,500	会員数630名の見附市シルバー人材センターへの活動補助金	③
介護支援ボランティア制度事業	800	800	元気な高齢者が介護施設等で行う介護ボランティアをポイント化し、インセンティブを付与しながら、地域で取り組む介護支援の実現を目指す。	介護
③ 障がい者の自立支援に努めます				
障害者介護給付・訓練等給付事業	641,300	631,820	障害者が地域で生活する上で基本となる福祉サービスとして、居宅介護や生活介護等の介護給付、就労や自立を支援する訓練等給付を行う。	③
障害児給付事業	5,300	3,060	障害児サービス利用者への利用補助により、日常生活を支援する。	③
重度心身障害者医療給付事業	72,783	71,784	重度の心身障害者に対し医療費の自己負担額の一部を助成し、障害者の保健・福祉の増進を図る。	③
障害者自立支援医療給付事業	32,896	24,275	人工透析患者などの更生医療や育成医療、療養介護医療給付による支援を行う。	③
地域生活支援事業	65,796	58,132	障害者の地域生活を豊かにしていくため、法令で定める介護給付費等の範囲では対応できないニーズに対応した支援を行う。	③

主 要 事 業 名	30年度 当初	29年度 当初	事業の概要	
※ 意思疎通支援者派遣・手話奉仕員養成事業	696	630	手話奉仕員の養成や意思疎通支援者（手話通訳者・手話奉仕員）の派遣を行い、手話への理解・普及促進を図ることにより、共生社会の実現を目指す。 <b>30年度は、条例に基づく方針を策定する。</b> ※H29.12「見附市手話言語条例」制定	③
※ 日中一時支援給付事業	20,253	14,600	障害児・者を一時的に預かり、見守り等の支援を行うことにより、障害児・者の日中における活動の場の確保やその家族の介護負担の軽減などを図ることを目的とした事業。 <b>30年度は、旧名木野小学校デイサービスセンターにおいて、新たに日中一時支援事業を実施</b>	③
<b>④ 地域福祉の充実を図ります</b>				
福祉タクシー利用料金等助成事業	10,501	9,050	障害者の経済的負担を軽減し、社会参加を促すため、福祉タクシー券の配付や透析通院費用の助成を行う。 また、人工透析福祉デマンドタクシー助成事業を行う。	③
生活困窮者自立支援事業	13,191	12,643	生活全般にわたる困りごとについて、専門の支援員が寄り添い、解決に向けた支援を行う。	③
生活保護扶助費	239,017	214,400	生活困窮者、要保護世帯に住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助等を行う。	③
生活保護世帯就労支援事業	1,798	1,763	生活保護受給者の就労支援に向け支援員を配置する。	③
<b>⑤ 人権意識の向上を図ります</b>				
人権教育・啓発推進事業	634	1,374	人権啓発講演会の開催などにより人権意識の啓発を図る。	②
<b>(3) 地域から始める地球環境保全に取り組みます</b>				
<b>① 循環型社会を目指し、 廃棄物の発生抑制や資源の有効利用を推進します</b>				
<b>新</b> ごみ処理施設整備運営事業	<b>4,513,085</b>	<b>2,619,776</b>	<b>DBO方式により事業者を選定し、29～30年度の2か年事業でごみ焼却施設及び不燃物資源化施設の建設事業を行う。</b> <b>(H29現計予算額：707,036千円)</b>	<b>④</b>
資源ごみ収集事業	43,671	42,754	3R施策の一環として、古着・古布類の回収及び資源ごみ（缶、ガラス瓶、ペットボトル、プラスチック製容器包装、乾電池、古紙類、蛍光管、小型家電、廃食用油等）の分別収集を行い、資源循環型社会の形成を図る。	④

主 要 事 業 名	30年度 当初	29年度 当初	事業の概要	
環境問題対策推進事業	32,179	13,017	老朽危険空き家の解消支援を行うとともに、新エネルギー導入補助、環境フェスタ開催等により環境保全推進を図る。 <b>30年度は、国補助事業により新エネルギービジョンの改定も行う。</b>	④
ごみ処理費	104,983	104,394	一般廃棄物の収集運搬処理経費	④
② 地球温暖化を抑制するため、省エネルギー・省資源化を推進します				
生ごみ処理実証実験事業	6,486	12,636	生ごみ分別処理により、焼却に頼らないごみ処理を推進する。 (H30：経費削減に向けた破袋作業の効率化による減額)	④
住宅用新エネルギー導入促進事業	7,050	7,100	環境に配慮した取り組みとして、太陽光発電システム、ペレットストーブ等の導入補助を行い、その普及を推進する。	④
③ 自然と人々の生活が一体となるふるさとづくりに取り組みます				
かわまちづくり事業	1,505	1,647	市民団体と協働により、刈谷田川フェスティバルや堤防ウォーキングなど、河川空間を活用し、かわに親しむ事業を実施する。	②
(4) 花と緑のある暮らしの創出を目指します				
① 市民ぐるみの景観づくりを推進します				
快適空間づくり事業	2,929	4,234	市民ボランティアによる公共用地の花苗植栽や植樹樹の管理、歩道除雪などの活動に対する支援を行う。	⑧
街路樹イルミネーション事業	2,900	3,500	平成18年度以来13年目を迎える事業。市民ボランティアによる実行委員会を中心に、見附の冬の風物詩となった街路樹イルミネーションの設置を行う。	⑧
みつけイングリッシュガーデン管理事業	22,566	23,559	年間来場者14万人を超えるイングリッシュガーデンを、市民ボランティアとともに施設の維持管理及び運営を行う。 <b>※H30.4月下旬カフェ物販施設(MEG CAFE511)オープン予定</b>	⑧
防災公園管理事業	15,795	18,047	地域住民との協働により防災公園の維持管理を行うとともに、地域の交流の場として公園の有効な利活用を行う。 (H29は施設改修工事が完了)	⑧
市民の森管理事業	11,924	9,296	市民団体を中心に施設管理及び活動の支援を行う。 <b>学習管理棟「木々」の増築を行う。(29～30年度)</b>	⑧
杉沢の森管理事業	2,721	2,823	市民団体を中心に施設管理及び活動の支援を行う。	⑧
大平森林公園管理事業	12,059	12,442	指定管理委託及び施設の修繕を行う。	⑧

主 要 事 業 名	30年度 当初	29年度 当初	事業の概要
② 個性的な空間の整備を図ります			
	4,000	9,000	遊具事故の防止や遊具・施設の長寿命化を図るため、定期点検結果等に基づく遊具修繕及び施設修繕を行う。 (H29は優先して対応した緊急修繕箇所が完了)
※ 市民の森木工作業棟建築 (市民の森管理事業)	6,200	3,500	既設学習管理棟の利用制限や安全性を改善するため、体験教室・イベントを行う作業棟を増築する。
<b>新 市野坪2区街区公園拡張</b>	<b>20,000</b>	—	<b>市野坪町タウン地区3期開発に伴い、子育て世帯の増加が期待されることから、既存公園の拡張整備(約1,000㎡)を行う。</b>

⑧

⑧

⑧

主 要 事 業 名	30年度 当初	29年度 当初	事業の概要	
<b>2 産業が元気で活力あるまちづくり</b>				
<b>(1) 新しい産業づくりを推進します</b>				
① 新しい事業展開を支援します				
起業化等支援補助事業	3,530	4,040	起業に係る調査研究及び初期費用の補助のほか、セミナーの開催により、起業につながる支援を行う。	⑦
② 企業の立地と企業活動しやすい環境整備を推進します				
企業設置奨励事業補助金	6,100	200,500	見附市企業設置奨励条例により、産業団地進出企業の雇用促進の支援を行う。 (雇用促進助成：1社)	⑦
<b>(2) 見附型地域産業の育成支援に取り組みます</b>				
① がんばる農林業者に対する育成支援に取り組みます				
生産組織等育成事業	22,918	28,818	農業経営体育成のため、農地集積や新規就農者への支援、農業機械等導入の補助を行う。	⑥
地籍調査事業	20,452	22,086	土地の所有者・境界・面積・地目等を正確に把握し、課税の公正化や災害復旧時の対応に活用するための調査を行う。	⑥
地消地産啓発事業	4,590	6,714	商品特産化への取り組みや6次産業支援、園芸用機械等の導入補助を行うほか、米粉を学校給食へ導入するための補助を行う。	⑥
日本型直接支払事業	165,090	161,383	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、自然環境の保全に資する農業生産活動の支援及び中山間地域における農業生産活動を中山間地域等直接支払事業により支援する。	⑥
県営かんがい排水事業負担 (県営事業負担)	88,621	72,549	信濃川右岸一期地区、大江地区、大江中流部地区、山北揚水機場地区、刈谷田川大堰地区	⑥
<b>新</b> 農業生産法人経営発展支援事業	<b>4,400</b>	—	<b>【県補助事業】ハウス栽培を行うための施設整備に対する補助を行い、経営の多角化・複合化を支援する。</b>	⑥
② がんばる商工業者に対する育成支援に取り組みます				
空き店舗活用支援事業	19,600	16,500	空き店舗への出店者に対する店舗改装費補助、家賃補助、所有者に対する改修費の補助を行う。 店舗改装費補助：13,500千円 改修費（所有者）補助：1,500千円 家賃補助：4,600千円	⑦
※ まちなか賑わい事業支援補助金	1,350	1,600	商店街活性化販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。	⑦



主 要 事 業 名	30年度 当初	29年度 当初	事業の概要	
新技術新製品開発支援補助事業・設備投資応援補助事業	6,000	9,000	高付加価値製品の開発や生産技術の高度化（新技術新製品開発支援補助事業）、設備の取得による事業の拡大・高度化（設備投資応援補助事業）を支援する。	⑦
繊維産業振興事業補助金	6,800	6,100	ミツケニットの販売促進支援、見附ブランドのPRを行うほか、事業者の販路開拓事業や新商品開発、ニット工業組合が専門学校等と連携して取り組むインターシップ制度などを支援する。	⑦
※ ニット共同アウトレット運営支援（繊維産業振興事業補助金）	300	300	高品質の見附のニットをお手頃価格で工場直販し、市内外の多くの方から好評を博しているファクトリーアウトレットの営業拡大を支援する。	⑦
地元産品開発販売促進事業補助金	2,890	3,090	「見附のとおき百選inネスパス」、「みつけ秋の物産まつり」の開催を支援するほか、県外物産イベント等への出店や新商品開発に対して補助を行う。	⑦
<b>(3) 観光による地域経済の活性化を推進します</b>				
① 観光素材を磨き上げ観光の産業化を図ります				
② 観光プロモーションの強化を図ります				
※ ニット共同アウトレット運営支援（繊維産業振興事業補助金）	300	300	高品質の見附のニットをお手頃価格で工場直販し、市内外の多くの方から好評を博しているファクトリーアウトレットの営業拡大を支援する。	⑦
新 (一社) 見附市観光物産協会設立	48,367	35,619	【地方創生推進交付金事業】 見附市観光物産協会を一般社団法人として再編、組織強化を行い、「どまいち」と「みらい市場」を同協会に包含して売上強化を図るとともに、地域ブランド商品の企画開発・販路開拓、観光素材の商品開発・収益事業化等に取り組む事業等に対し支援を行う。	⑦
新 観光物産協会事務室開設	11,000	—	【地方創生推進交付金事業】 (一社)見附市観光物産協会事務室を市民交流センターネーブルみつけ内に開設する。	②
新 長野・新潟ガーデン街道（仮称）設立	325	—	花と緑のある暮らしと長野・新潟のガーデンを全国に発信し、エリア観光につなげるため他市との連携を行う。	⑧
<b>(4) 雇用対策を推進します</b>				
① 就業支援を行います				
② 企業の人材確保を支援します				
雇用対策事業	3,047	3,197	雇用情報コーナーでの求人情報などの提供、雇用・職業相談、学生などへの就職支援情報の配信、企業の人材育成支援などを行う。	⑤

主 要 事 業 名	30年度 当初	29年度 当初	事業の概要	
<b>3 安全安心な暮らしやすいまちづくり</b>				
<b>(1) 災害に強いまちづくりを推進します</b>				
① 災害への対応能力の向上に努めます				
防災訓練の実施	769	919	主会場：見附小学校 実施日：平成30年6月10日（日）	⑨
原子力防災訓練の実施	787	637	原子力避難計画に基づく屋内退避及び避難訓練を実施する。 平成30年11月3日実施予定	⑨
自主防災組織補助金	600	1,300	組織率の向上を図るため、自主防災組織の資機材購入費の補助を行う。	⑨
災害対応管理システム経費	617	260	Android携帯のみ使用可能だった現行の「災害対応管理システム」を、iPhone携帯でも使用できるようにする。	⑨
<b>新 減災行動計画作成</b>	<b>4,468</b>	—	<b>大規模水害発生時に、市民生活をいち早く正常な状態に戻すため、市とライフライン事業者等の関係機関が連携した「災害対応に関する減災行動計画」を作成する。</b>	<b>⑨</b>
<b>新 Jアラート新型受信機設置</b>	<b>2,700</b>	—	<b>Jアラートによる情報伝達機会や配信情報量の増加に対応するために、国が実施するシステム更新に適合した新型受信機を導入する。</b>	<b>⑨</b>
※ データ放送を利用した行政情報の発信（BSNテレビデータ枠）	972	972	データ放送を利用し、市政等の情報、災害時の緊急情報を放送する。	②
② 災害に強い社会基盤整備を図ります				
田んぼダム効果的運用への取組事業	1,700	1,700	効果的な運用を図るため、調整管の設置点検を実施する。	⑥
木造住宅耐震診断補助事業	2,700	2,700	木造住宅の耐震診断費の補助を行う。	⑧
木造住宅耐震設計・耐震改修補助事業	9,350	9,350	耐震診断を行った住宅に対し、耐震改修のための設計費・耐震改修費の補助を行う。	⑧
排水路改良事業	19,500	—	浸水の解消や水路の維持管理を容易にするため、排水路の改良を行う。	⑧
<b>新 浸水対策現況流下能力調査</b>	<b>10,000</b>	—	<b>元町地区の浸水被害軽減のため、大平川・才川などの現況流下能力の調査検討を行う。</b>	<b>⑧</b>
<b>新 市野坪町調整池統合</b>	<b>83,000</b>	—	<b>市野坪町タウン地区3期開発に伴い、既存調整池を新設調整池に移転統合させ、災害に強いまちづくりの形成を図る。 (財産売払収入：46,000千円)</b>	<b>⑧</b>

主 要 事 業 名	30年度 当初	29年度 当初	事業の概要	
※ 中山間地域等直接支払事業 (日本型直接支払事業)	12,605	14,290	急傾斜地の農地の適切な維持管理を図りながら、これにより貯水機能等と防災機能の向上を図る。	⑥
新 ため池耐震対策調査計画作成	7,150	—	岩沢堤(名木野町)の耐震補強工事の計画を作成する。	⑥
<b>(2) 消防・救急体制を整備します</b>				
① 消防体制の充実を図ります				
消防団装備等の充実	3,776	3,512	消防団充実強化法の施行を受け災害出動装備充実のため、消防団活動に必要な防火服の整備を計画的に行う。(H28-H30)	⑨
② 救急・救助体制を充実します				
救急救命士養成	2,394	2,701	救急救命士1名(運用救命士14人)を養成し、救急救助体制の充実と人材育成を図る。	⑨
<b>(3) 地域の安全安心の確保に取り組みます</b>				
① 安全安心な暮らしづくりに取り組みます				
防犯灯新設・修繕事業	3,000	8,000	「歩きたくなる道路空間」整備のために市が管理する防犯灯の新設及び修繕を行う。 (H30は新設必要箇所が減少)	⑧
防犯灯新設・更新補助	7,460	7,610	町内会等が管理する防犯灯の新設及び更新(LED化等)を支援し、安全安心な道路空間の整備を進める。	⑧
カラー路側帯設置事業	4,000	10,000	通学児童の安全を守るため、路側帯をカラー化し歩行空間の明示を行う。 柳橋傍所線 L=350m (H30はゾーン30など面的に整備を行う箇所なし)	⑧
高齢者免許返納促進事業	1,300	1,000	自動車運転免許を返納した65歳以上の高齢者に対して、バス券やタクシー利用券を配布する。	②
消費者相談事業	5,413	5,385	消費者相談員2名を配置し、複雑化する消費者相談に対応する。	②
② 危険空き家等の対策に取り組みます				
老朽危険空き家等対策支援補助	1,500	2,000	緊急性及び公益性の高い老朽危険空き家の解消のため、解体除却費を補助(上限500千円)する。	④
危険住宅移転補助	4,952	5,000	土砂災害危険指定区域から移転する場合の資金補助を行う。(利子補給)	⑧

主 要 事 業 名	30年度 当初	29年度 当初	事業の概要	
<b>(4) 歩いて暮らせるまちづくりに取り組みます</b>				
① コンパクトシティの形成と誘導に取り組みます				
② 持続可能な集落地域づくりに取り組みます				
立地適正化計画策定事業	4,800	6,000	人口減少・高齢化社会を見据えて、住居や医療・福祉・商業等の生活サービス施設がまとまって立地することによる、コンパクトで持続可能なまちづくりを進めるための計画を策定する。H30で計画策定完了見込み。	⑧
<b>※ 見附駅周辺整備事業</b>	<b>30,598</b>	<b>710</b>	<b>見附駅周辺の交通渋滞の解消とともに、歩行者にとっても居心地が良く、様々な活動ができる交流拠点とすることを目指して改修整備を行う。 今年度は基本設計に着手する。</b>	⑧
※ コミュニティバス運行経費	46,886	49,415	市街地の移動手段として、コミュニティバスを運行する。 JRとの接続性を重視した朝夕ダイヤにより、通勤・通学利用者の利便性向上を図る。	②
※ デマンド型乗り合いタクシー運行経費	4,700	5,000	公共交通空白地域に予約型乗り合いタクシーを運行し、市街地への移動手段を確保する。	②
※ 地域自治推進事業	88,342	81,246	<b>【地方創生推進交付金事業】</b> 地域住民による地域自治を目指して、町内会、育成会、消防団など、地域をよりどころにしている様々な団体と住民が連携した地域コミュニティの活動を支援する。 <b>11番目（最後の地区）となる見附町部西地区が、H30年5月頃設立予定。</b> H29年2月現在10地区（葛巻、新潟、上北谷、今町田園、北谷南部、第二小学校区、北谷北部、今町町部、庄川平、見附町部東）	②
③ まちなかの賑わいづくりに取り組みます				
※ まちなか賑わい事業支援補助金	1,350	1,600	商店街活性化販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。	⑦
④ 歩きたくなる快適な歩行空間を整備します				
道路照明修繕	14,000	10,000	道路照明灯を修繕し、夜間でも歩きやすい空間を整備する。	⑧
柳橋傍所線整備事業	52,000	60,000	歩道新設 全体計画 L=600m [H27-H32]	⑧
学校町南本町線整備事業	40,500	27,500	歩道整備 全体計画 L=250m [H24-H31]	⑧

主 要 事 業 名	30年度 当初	29年度 当初	事業の概要	
<b>(5) 利便性の高い交通体系づくりを推進します</b>				
<b>① 地域公共交通の利便性の向上を図ります</b>				
※ 見附駅周辺整備事業	30,598	710	見附駅周辺の交通渋滞の解消とともに、歩行者にとっても居心地が良く、様々な活動ができる交流拠点とすることを目指して改修整備を行う。 今年度は基本設計に着手する。	⑧
見附市地域公共交通活性化協議会負担金	61,985	68,619	市民誰もが、自由に安心して移動できるよう、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシー等公共交通網の整備を行っている協議会に対し運営費用を負担する。	②
※ コミュニティバス運行経費	46,886	49,415	市街地の移動手段として、コミュニティバスを運行する。 JRとの接続性を重視した朝夕ダイヤにより、通勤・通学利用者の利便性向上を図る。	②
※ コミュニティバス車庫事業	7,860	11,000	コミュニティバス車庫の運営を委託する。	②
※ デマンド型乗り合いタクシー運行経費	4,700	5,000	公共交通空白地域に予約型乗り合いタクシーを運行し、市街地への移動手段を確保する。	②
コミュニティバス車庫整備事業	6,910	19,000	【企業版ふるさと納税事業】 コミュニティバス運行の安定化と利便性向上のため、遊休市有地を活用してバス車庫の整備を行う。 <b>H30は外構工事により、整備を完了する。</b>	②
コミュニティバス停上屋整備事業	5,000	18,000	バス待合環境向上のため、バス停に上屋を整備する。 <b>(30年度は1箇所新設)</b>	⑧
生活交通確保対策補助事業	5,490	5,450	下塩線等の生活路線を維持する。	②
<b>② 安全な道路網の整備と維持管理を推進します</b>				
道路台帳デジタル化	4,000	5,000	道路の適正管理のために道路台帳のデジタル化を進める。(複数年事業)	⑧
本所千刈線整備事業	18,000	17,000	道路改良・歩道設置 全体計画 L=350m [H27-H31]	⑧
今町田井線整備事業(上新田工区)	59,500	82,700	道路改良 全体計画 L=350m [H26-H32]	⑧
細越嶺崎線整備事業	9,000	1,000	道路改良・歩行空間整備 全体計画 L=500m [H30-H34]	⑧
<b>新</b> 市野坪12号線整備事業	<b>18,000</b>	—	<b>道路改良・歩道設置 全体計画 L=170m [H30-H34]</b>	<b>⑧</b>

主 要 事 業 名	30年度 当初	29年度 当初	事業の概要	
<b>新 名木野1号線整備事業</b>	<b>6,000</b>	—	<b>道路改良 全体計画 L=70m [H30-H32]</b>	⑧
道路改良事業	23,800	65,700	安心安全で快適な道路ネットワークを構築するため、市内各所の道路新設・改良を行う。 (H29は学校給食センターやウエルネスタウンみつけ関連の事業が完了)	⑧
橋りょう点検	10,000	18,000	橋梁点検（15m以上）1橋 (29年度は15m以上0橋、15m未満79橋) 橋梁の健全性を把握し、適切な補修を行ない安全確保する。	⑧
橋りょう補修設計	10,000	14,000	橋梁の適切な補修を行い安全確保する。	⑧

(6) 住みつがれる環境づくりに取り組みます

① 健康的に居住できる家づくりを支援します

<b>宅地造成事業会計予算規模</b>	445,000	48,000	4月に開催するハウジングフェア（仮称）を皮切りとして、分譲事業を中心に取り組みを進める。 H30年度末までに全74区画の半分程度の販売を目指す。	宅地 ⑧
健幸住宅リフォーム補助事業	20,000	30,000	市民の健康増進、健幸住宅の普及を図るため、住宅の断熱改修工事に対する補助を行う。	⑧

② 世代に応じた住み替えを支援します

※ 住宅取得助成事業	25,000	25,000	新築・建売住宅を取得する転入者に対し上限500千円、中古住宅の取得者に対し上限300千円の補助を行う。	⑧
※ 移住定住応援サイト「ハピネスみつけ」・中古住宅紹介サイト「豊かな住まい」発信による移住定住・住み替え促進事業	9,864	9,864	【地方創生推進交付金事業】 UIJターンによる定住促進と中古住宅登録情報を提供する空き家情報のサイトを運用し、物件調査後のリフォームプランの紹介などを通じて住み替えの促進、全国へのシティプロモーションを図る。	②

(7) 快適な住環境確保のため、ライフラインの充実に努めます

① ライフラインなどの整備に努めます

水道事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	2,610,000	2,184,000	一般会計繰出金 437,950千円(前年度294,340千円) 28年度より、青木浄水場更新事業に着手(28～32年度)	水道
<b>青木浄水場更新事業</b>	<b>871,240</b>	<b>575,700</b>	<b>更新事業は28～32年度 (総事業費7,700,400千円)</b>	水道
ガス事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	1,963,000	1,863,000	一般会計繰出金 560千円(前年度1,360千円)	ガス

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業、

[単位：千円]

主 要 事 業 名	30年度 当初	29年度 当初	事業の概要	
下水道事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	4,426,000	4,429,000	一般会計繰出金 888,500千円(前年度1,050,000千円)	下水道
公共下水道新設事業	1,196,510	1,324,190	汚水及び雨水処理施設の建設改良を行う。	下水道
浄化槽設置整備補助事業	6,120	7,000	公共下水道及び農業集落排水事業に該当しない区域を対象に、合併浄化槽の設置工事費を補助する。	④
② 暮らしを守る雪対策を推進します				
融雪施設新設事業	3,000	18,000	融雪施設の新設事業 (H30は既設施設の拡張のみ)	⑧
融雪施設節水タイマー設置補助事業	5,000	7,500	限りある地下水を保全するため消雪用節水タイマー設置費用の補助(2/3)を行い、設置の促進を図る。	⑧
融雪施設管理費補助事業	41,000	42,000	融雪施設点検費・電気料を補助する。	⑧
<b>新 歩道除雪機購入</b>	<b>10,000</b>	—	<b>冬季間の歩行空間を確保するため、歩道用の除雪機を購入する。(除雪延長：約3,000m)</b>	⑧

主 要 事 業 名	30年度 当初	29年度 当初	事業の概要
<b>4 人が育ち人が交流するまちづくり</b>			
<b>(1) 子育て環境の充実に努めます</b>			
<b>① 仕事と子育てが両立できる環境を整備します</b>			
公立保育園運営費	258,946	285,396	公立保育園4園で、未満児保育、延長保育、土曜預かりなどを行い、充実した保育環境を提供する。 <b>30年度から見附保育園を民営化</b>
※ 広域入所児童運営委託事業	23,824	26,902	保護者の就労等で他市町村の保育所に入園を希望する児童について、児童福祉法の定めにより該当市町村等に委託する。
私立保育園運営事業	583,202	485,800	私立保育園6園で、未満児保育、延長保育、一時保育、その他保護者に必要な保育サービスを提供する。 <b>30年度から見附保育園の民営化に伴い1園増</b>
私立幼稚園・認定こども園運営事業	220,000	214,800	「子ども子育て支援新制度」のもと、保育園と制度を一本化して施設の経営の安定化を図ると同時に、未就学児を安心して預けられる環境づくりを進める。
病後児保育事業	7,814	7,389	保護者の仕事などの都合にあわせ、病気の回復期であり集団保育の困難な乳幼児及び児童を一時的に保育する。
放課後児童クラブ事業	52,298	35,053	放課後児童クラブを全小学校区8カ所に設置し、運営を委託。 <b>30年度から名木野小学校区に社会福祉法人運営の学童クラブが新設され、1カ所増となる。</b>
<b>② 安心して妊娠・出産できる環境を整え、 子育て支援体制を整備します</b>			
子育て支援事業	26,172	31,034	3ヶ所の子育て支援センターで親子の交流の場の提供と様々な相談等を行う。また、子育ての経験などを活かし、子育て支援に参加する子育て支援員の育成に努める。
子どもの医療費助成事業	123,274	135,376	子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、安心して子どもを生み育てる環境整備を図る。 【対象年齢】 ・入院通院とも 中学校卒業まで ※18歳未満の子を3人以上有する世帯は高校卒業相当まで ※所得制限なし
※ 子どもの感染症予防事業	90,742	105,277	麻疹風しん混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌、インフルエンザ等の感染症予防事業を実施する。



主 要 事 業 名	30年度 当初	29年度 当初	事業の概要	
見附版ネウボラ	14,348	15,318	産前産後のサポートと発達支援の充実、一元化により、妊娠期から出産、育児まで切れ目のない子育て支援を行う。	④
※ 産前・産後サポート事業	3,792	5,519	妊産婦を対象に、育児知識や情報提供を行うとともに、助産師等専門家や子育てマイスターによる相談支援を行う。また、継続支援の必要な家庭に対して関係機関と連携し適切なサービスへつなぐ支援を行う。	④
※ 産後ケア事業	3,568	3,571	母子保健コーディネーターのアセスメントに基づき、支援が必要な退院直後の母子に対して助産師等による心身のケアや育児のサポート、居宅ヘルパーによる育児技術の介助等の支援を行う。	④
※ 児童発達支援相談事業	6,988	6,228	発達の気になる子どもの早期発見・支援を行うため、保育士、心理相談員、言語聴覚士、 <b>作業療法士(H30新規)</b> など専門職による相談等の発達支援を行う。	③
妊婦健康診査料助成事業	33,320	37,384	健康診査料について、すべての妊婦に対して14回助成する。	④
妊産婦医療費助成事業	2,298	2,410	妊婦の通院や入院費用の保険診療自己負担医療費の一部助成（母子手帳交付日から出産月の翌月末まで）を行う。	④
妊婦歯科健康診断事業	225	340	妊娠時はむし歯や歯周病になり易く、進行すると早産や低体重児出産のリスクが高まるため、歯科健診券を1回配布する。	④
不育症医療費助成事業	310	510	妊娠しても、流産や死産を繰り返し、出産に至らない不育症の方に対し検査や治療費の一部助成を行う。	④
不妊治療費助成事業	2,809	3,610	特定不妊治療に要した費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。新潟県特定不妊治療費助成事業の対象者には上乘せして助成する。	④
学校給食費補助	16,427	16,000	中学生以下の子どもが3人以上いる家庭の小中学生を対象に、子どもの数から2人を控除した人数の学校給食費を全額補助することにより、子育て家庭の支援を行う。	⑩
出産祝い品「おくるみ」贈呈事業	1,560	1,600	地元産ニットの質な「おくるみ」を出産祝い品として、地域コミュニティと市が連名で贈呈することで、地域ぐるみで出産をお祝いする雰囲気醸成する。	②
赤ちゃんの駅施設整備費補助	400	600	まちの駅や商店などが、赤ちゃんの授乳やおむつ替えのための整備を行う費用を補助（上限200千円）することにより、子育てしやすいまちを目指す。	③

## (2) たくましく生きていく「生きる力」を育成します

### ① 確かな学力の向上を図ります

※ みつけ一番星事業 (見附18年教育推進事業)	600	600	ICT、小中一貫、英語活動、伝統芸能等、多様な教育活動に対応してトップレベルの教育水準を目指す各小中学校の取組みを支援する。	⑩
-----------------------------	-----	-----	--	---

主 要 事 業 名	30年度 当初	29年度 当初	事業の概要
師がくの充実	1,208	800	校長経験者などによる教職員の指導技術向上の取り組み通じ、学力の向上を目指す。 <b>30年度は小学校英語学習授業力向上のため1名増員</b>
中学校部活動顧問派遣事業	3,920	2,000	スポーツ協会や教職員OBなど外部の人材を中学校部活動の外部顧問として活用し、教員の負担軽減を目指す。 <b>30年度は1中学校1種目から2種目へ拡充。4人工(6人)⇒8人工</b>
中学校英語検定受験補助	720	540	英語の学力向上、英語に対する学習意欲の向上をめざし、全中学1年生の英語検定5級受検を補助する。
② 豊かな人間性と社会性の育成を図ります			
見附18年教育推進事業	7,779	6,231	0歳から18歳までの一貫した切れ目のない教育支援を行い、ふるさと見附を愛し世に役立つことを喜びとする子どもを育てるため、スクール・アカウントビリティ、スマートウェルネススクールの推進、副読本「みつけ塾」の活用など。
<b>新 プラチナ未来人材育成塾派遣</b>	<b>330</b>	—	<b>見附市、新潟県そして日本をリードできる人材の育成を目指し、次代を担う中学生をプラチナ構想ネットワーク主催の「プラチナ未来人材育成塾」に市内4中学校2年生各1名ずつを夏休み期間中4泊5日で派遣する。</b>
③ 健やかな体の育成と体力向上を図ります			
※ スマートウェルネススクール (見附18年教育推進事業)	2,748	2,550	スマイルハンドブックの活用や研修会、中学生Eポート対抗戦、中学校のフック物洗口等を行う。
(3) 地域の人材と資源を活用した教育の充実に努めます			
① 地域連携の充実を図ります			
わくわく体験塾	1,144	970	夏休み等の機会に教職員と行政、市民の協力により、専門性と特技を生かした講座を開設し、小学生にわくわく・どきどき・感動する体験を提供する。
※ スクールアカウントビリティ見附の開催 (見附18年教育推進事業)	259	268	小中特別支援学校各校の特色ある取り組みや教育活動を発表する「スクールアカウントビリティ見附」を開催し、広く市民に見附市の教育について知ってもらう。
アースプロジェクト事業	3,249	3,076	小学校全8校のグラウンドの芝生管理や小中学校でのグリーンカーテン、EMボカシを活用した給食残さの処分など、環境対策への取り組みを、地域の人たちと共同で行う。
② 伝統文化の継承に努めます			
耳取遺跡保存活用事業	7,228	18,857	国史跡耳取遺跡について発掘調査報告書を刊行するとともに、今後の整備計画策定に向けた作業を行う。

主 要 事 業 名	30年度 当初	29年度 当初	事業の概要	
<b>(4) 快適な学びの空間、充実した教育環境を整備します</b>				
① 多様なニーズに対応した教育支援の充実を図ります				
学校補助員・介助員の配置	39,230	37,748	小中特別支援学校に30人配置する。 <b>30年度1名増。</b>	⑩
就学援助	51,500	42,000	学校教育法、学校保健法などに基づく就学支援	⑩
② 安心安全で快適な教育環境の整備を進めます				
新 学校施設劣化状況調査	1,800	—	学校施設長寿命化計画策定に必要な建物劣化調査を行う。 市内全ての小学校、中学校、特別支援学校で実施する。	⑩
新 特別支援学校職員室増設	5,238	—	学校職員の増員にともない、プレハブの事務室を増設する。	⑩
新 中学校空調設備設置工事（平成29年度3月補正）	—	39,000 (H29年度3月補正)	市内4中学校3階の普通教室と音楽室の計14教室に空調設備（エアコン）を設置する。	⑩
<b>(5) ライフステージに応じた学びの環境づくりに取り組みます</b>				
① 生涯学習を支援します				
公民館自主事業	4,249	5,292	個人の学習要求を満たし、学習を通して得られたものが実践活動に結びつき、「新しい地域社会」を作り出そうとする市民の意欲を支援する。（例：生涯学習ボランティア養成講座）	⑩
② 芸術・文化の充実に努めます				
みつけ市民ギャラリー管理費	34,032	37,079	芸術等を通じた人々の交流促進や情報発信等の賑わい拠点としてH28年3月にオープンしたみつけ市民ギャラリー「ギャラリーみつけ」を指定管理者とともに有益に運営する。また、收藏美術品として、地元芸術家の作品等を取得する。	②
アルカディア音楽祭補助事業	1,500	1,500	アルカディア音楽祭への補助を行う。	②
小中学生音楽鑑賞事業	2,185	2,189	小中学生にプロの演奏を直に味わってもらおうと、市音楽プロデューサーの船橋洋介氏によるプロデュースで開催するもの。また、演奏会後には小中学生約20人を対象にした指導会も行う。	②

主 要 事 業 名	30年度 当初	29年度 当初	事業の概要
③ スポーツや健康・体力づくりの活動を推進します			
地域ジュニア競技育成事業	600	600	競技団体や学校関係者と連携を図りながら、年齢や学校卒を超えた一貫指導体制を整備し、ジュニア層選手の発掘・育成、強化を通して競技水準の向上を図る。 ⑩
総合型地域スポーツクラブ事業補助	700	700	平成24年にNPO法人となった「見附市総合型地域スポーツクラブ」が行う健康の保持・増進や生涯スポーツのための企画立案などの活動を支援する。 ⑩
(6) 市民と行政の協働を推進します			
① 地域自治を推進します			
※ 地域自治推進事業	88,342	81,246	<b>【地方創生推進交付金事業】</b> 地域住民による地域自治を目指して、町内会、育成会、消防団など、地域をよりどころにしている様々な団体と住民が連携した地域コミュニティの活動を支援する。 <b>11番目（最後の地区）となる見附町部西地区が、H30年5月頃設立予定。</b> H29年2月現在10地区（葛巻、新潟、上北谷、今町田園、北谷南部、第二小学校区、北谷北部、今町町部、庄川平、見附町部東） ②
新 見附町部西地区ふるさとセンター開設	3,600	—	ネーブルみつけの一部を改装し、見附町部西地区コミュニティの活動拠点となるふるさとセンターを開設する。 ②
集会施設建設費等補助事業	1,500	1,560	町内会等の集会施設の新築、修繕費等を補助する。 ②
② まちづくりへの市民参画を推進し、協働の仕組みをつくります			
市民活動支援補助事業	1,430	1,950	市民の自発的・公益的な活動に対する補助を行い、NPOの立ち上げや新たな市民活動のための支援を行う。 ②
③ 市民と行政との情報共有化を図ります			
広報誌の発行	9,852	9,852	広報見附を発行することで、市民と行政をつなぐ情報の発信を的確に行う。 ②
※ データ放送を利用した行政情報の発信（BSNテレビデータ枠）	972	972	データ放送を利用し、市政等の情報、災害時の緊急情報を発信する。 ②
新 市民アンケート実施	103	—	隔年実施している市民アンケートの実施により、市民の意見を聞く。 ②
市民運営ホームページ「みつけドットコム」支援事業	676	1,138	「行政とは違う視点で見附の情報サイトをつくろう」という市民で運営されるホームページ「みつけドットコム」の運営委託を行う。 ②

主 要 事 業 名	30年度 当初	29年度 当初	事業の概要	
<b>(7) 交流を広げ深める取組を推進します</b>				
<b>① 定住する人を増やす取組を進めます</b>				
※住宅取得助成事業	25,000	25,000	新築・建売住宅を取得する転入者に対し 上限500千円、中古住宅の取得者に対し上 限300千円の補助を行う。	⑧
※ <b>移住定住応援サイト「ハピネスみつ け」・中古住宅紹介サイト「豊かな 住まい」発信による移住定住・住み 替え促進事業</b>	<b>9,864</b>	<b>9,864</b>	<b>【地方創生推進交付金事業】 UIターンによる定住促進と中古住宅登 録情報を提供する空き家情報のサイトを 運用し、物件調査後のリフォームプラン の紹介などを通じて住み替えの促進、全 国へのシティプロモーションを図る。</b>	②
face bookを活用した定住情報の発信 充実	720	720	市民からも発信役を担ってもらい、行政 とは違う視点から、まちの魅力や身近な 情報を提供する。	②
しあわせみつけ出会いサポート事業	880	899	独身男女の出会いの機会づくりを支援す る。	②
結婚・婚活支援事業	398	538	結婚したい人を応援する世話焼き人「マ リッジサポーター」の登録や、婚活応援 セミナーなどを開催し地域全体で結婚を 後押しする雰囲気づくりを目指す。	②
同窓会支援事業	500	700	30歳を一つの節目ととらえ市内中学の 「30歳の大同窓会」や、40～45歳および 50歳を迎える見附出身者の同窓会開催を 支援する「ふるさと見附同窓会事業」な どを通じて、ふるさと見附への思いを寄 せ、交流を再開する機会をつくる。	②
地域おこし協力隊事業	13,311	17,402	首都圏等に居住している者を農村地域へ の応援隊員として募り、農産物の生産や 6次産業化の取組み等を図りながら、地 域への定住を促進する。 <b>30年度は、新たに1地域で地域おこし協 力隊1名を募集する（現在2名）。</b>	②
<b>② 近隣地域や全国各地との連携と交流を推進します</b>				
道の駅パティオにいがた管理運営	17,460	20,285	年間約100万人が訪れる道の駅「パティオ にいがた」を、指定管理者の持つ農産物 直売所等の経営ノウハウを生かして魅力 ある運営を実施する。	⑥
見附さぼーた交流事業	553	634	見附市の応援組織「見附さぼーた」に登 録する県外の方々の交流を充実させ、交 流人口拡大を目指す。	②
<b>③ 国際交流を推進します</b>				
市民国際交流推進事業	3,939	5,447	市民海外（ベトナム）派遣、国際交流受 入事業を行う。	②

主 要 事 業 名	30年度 当初	29年度 当初	事業の概要	
<b>5 行政経営計画（第7次行政改革大綱）</b>				
<b>(1) 行政運営の見直しを進めます</b>				
【民間活力の導入（指定管理制度の導入）：指定管理料】				
新 MEG CAFÉ511（イングリッシュガーデンカフェ）	0	—	H30年4月下旬オープン予定（1年目） ※指定管理料なし（収益により運営）	
みつけ健幸の湯ほっとぴあ	5,000	5,000	H28年度～ 3年目	⑦
へき地保育所（4園）	89,654	82,016	H28年度～ 3年目	③
みつけ市民ギャラリー	23,170	23,495	H27年度～ 4年目	②
道の駅 パティオにいがた	13,000	13,000	H25年度～ 6年目	⑥
総合体育施設・運動公園	80,020	80,020	H21年度～ 10年目	⑩
文化ホール アルカディア	61,500	61,500	H20年度～ 11年目	②
見附市図書館	56,847	55,327	H19年度～ 12年目	⑩
大平森林公園	10,500	10,500	H18年度～ 13年目	⑧
ふぁみりあ	16,636	16,636	H17年度～ 14年目	⑤
海・海ハウス	7,247	7,247	H17年度～ 14年目	②
【定員管理及び給与の適正化】				
職員給与費（退職手当・児童手当除く）	2,157,838	2,106,656	307人→310人	
職員退職手当（特別職含む）	97,363	152,444	（一般会計）定年退職者 7人⇒5人	② ⑩
【行政事務の効率化】				
財務会計システム共同化運用	4,247	2,447	システム更新、運用経費の削減を図るため、H28年4月から6市町村の共同化による運用を行う。	②
<b>(2) 収入の確保に努めます</b>				
市税の確保	5,101,210	4,631,886	29年度比 10.1%増（詳細は6ページ）	歳入①
見附市ホームページバナー・広報見附等広告収入	600	600	広報見附 140千円 ホームページ 400千円 ごみカレンダー 60千円	歳入⑱
コンビニ収納業務	1,842	1,815	市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国保税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料で実施する。	②
新 学校給食センター使用料・貸付料収入	33,210	—	学校給食センターの非稼働時間帯において、施設の一部を民間事業者に貸出し、使用料・貸付料を徴収することにより学校教育施設の維持管理費に充当する。	歳入⑫ ⑮
<b>(3) 計画の進行管理と適正な評価を行います</b>				
第5次総合計画・総合戦略進行管理	175	245	まちづくり総合会議により、計画の進行管理を行う。	②